



「ネイチャーポジティブ経済」と ビジネス

東京海上研究所オンラインセミナー「生物多様性とネイチャーポジティブ」講演資料
ボストン コンサルティング グループ マネージング・ディレクター & シニア・パートナー 森田 章



東京海上研究所

2023年12月4日
Copyright © 2023 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

20231204 東京海上研究所オンラインセミナー「生物多様性とネイチャーポジティブ」

Agenda

守り: ルール形成の状況と開示

攻め: ビジネスチャンス

経営への示唆



自然関連のルールは、気候変動と同じ経路をたどって進化

例示的

気候変動



自然



パリ協定
GHG目標の提出に合意

SBTi
科学的根拠に基づくGHG目標の設定に向け準備

TCFD
投資家が気候変動に関連するリスクの評価、モニタリングを開始

ISSB 気候変動スタンダード – IFRS S2
企業及び投資家は、持続可能性に関連する財務情報開示をする必要

EU CSRD/ ESRS E1
EU企業に気候変動に関する重要事項の開示を要求

Phase 1 - グローバルな誓約

Phase 2 - フレームワーク

Phase 3 - 基準と規制の策定

昆明・モンリオール生物多様性協定
2030年までに自然喪失を食い止め・回復を目指す

SBTn
科学的根拠に基づく自然の目標の設定に向け準備

TNFD
投資家は自然損失に関連するリスクの評価、監視を開始

ISSB 自然関連のスタンダード – IFRS S3 ?
IFRS導入企業は25年よりISSBに則って開示が必要となる可能性

EU CSRD/ ESRS E3 & E4
EU企業に水と生物多様性の開示を要求

注: No linear order/development

出所: BCG

Copyright © 2023 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

20231204 東京海上研究所オンラインセミナー「生物多様性とネイチャーポジティブ」

TNFDは、規制当局と投資家が参照する主要な開示フレームワーク

TNFDとは

G7財務大臣及びG20持続可能な金融ロードマップによって承認され、金融機関、企業、政府、市民社会からの広範な支持を得て、2021年6月に正式に発足

TNFDを構成する主要な柱



ガバナンス

自然に関する影響と依存関係、リスクと機会に関するガバナンスを開示



戦略

影響と依存関係、リスクと機会が各社の事業、戦略、財務に与える影響を開示



リスク管理

自然関連の影響と依存関係、リスクと機会が、各社でどのように特定、評価、管理されているかを開示



指標と目標

自然関連の影響と依存関係、リスクと機会に関連する指標と目標を開示

- CSRD (ESRSのE3とE4) は、自然関連の影響と依存関係、リスクと機会を評価するために、すでにTNFDガイドラインを考慮 (LEAPアプローチ)
- ISSBが推進中の今後の優先事項(IFRS S3...)に関する協議では、自然/生物多様性の中の、「水」「汚染」に重点が置かれる可能性
- TCFDの際と同様、投資家は、企業全体の自然関連の課題を評価する枠組みとしてTNFDに注目

欧州は、グリーン・ディール政策の達成に向け、生物多様性・自然資本に関する現状把握、目標設定、開示の義務化を進めている

現状把握 & 見える化

2022年 CSDDD (企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令)

- バリューチェーン/サプライチェーン全体での人権面、および環境汚染、生物多様性の損失等の環境面における、**現地査察を含むデューデリジェンスを義務化**

2023年 Green Claims Directive (グリーン訴求指令)

- グリーンウォッシュ防止のため、商品・製品につける総合的な環境負荷スコアリングや環境ラベルについて、**独立した検証や科学的根拠による証明を義務化**

目標設定 & 実行

2023年 Nature Restoration Law (自然再生法)

- 湿地帯、草原、森林、河川、湖沼、そして海草や海綿、サンゴ礁のような海洋生態系の回復に向けた具体的な要件を定め、**EU各国に回復計画の策定と議会への定期報告を義務化**

2023年 Environmental Criminal Law Directive (環境保護違反の刑法化指令)

- EU議会は、違法伐採、土壌・水・大気等の生態系や生息地の破壊、外来種の持ち込み等に対する、**罰金や懲役を含む罰則の法制化を合意**

開示

2019年 SFDR (サステナブルファイナンス開示規則)

- 生物多様性・水資源・廃棄物・土壌汚染・森林破壊に関し、**全ての金融市場参加者に情報開示を義務化**

2020年 EU Taxonomy (EUタクソノミー)

- 水・海洋資源、環境汚染、生物多様性・生態系の回復に貢献する**活動・事業を定義し、要求水準を厳格化**

2021年 CSRD/ESRS (企業サステナビリティ報告指令)

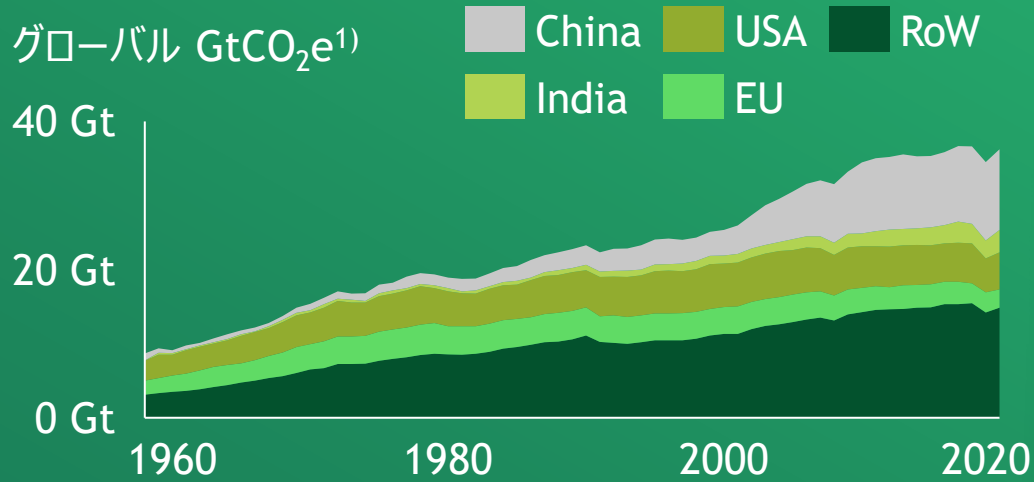
- 汚染、水・海洋資源、生物多様性・生態系、資源利用に関し、**企業に情報開示を義務化**



気候変動はシンプルで理解しやすいが、



GHG排出量という単一指標 (CO₂eトン)



影響は世界共通で発生



GHGプロトコルと「ネット・ゼロ」目標が
グローバルスタンダードとして機能



自然は複雑



プラネタリーバウンダリーを基にした複数指標



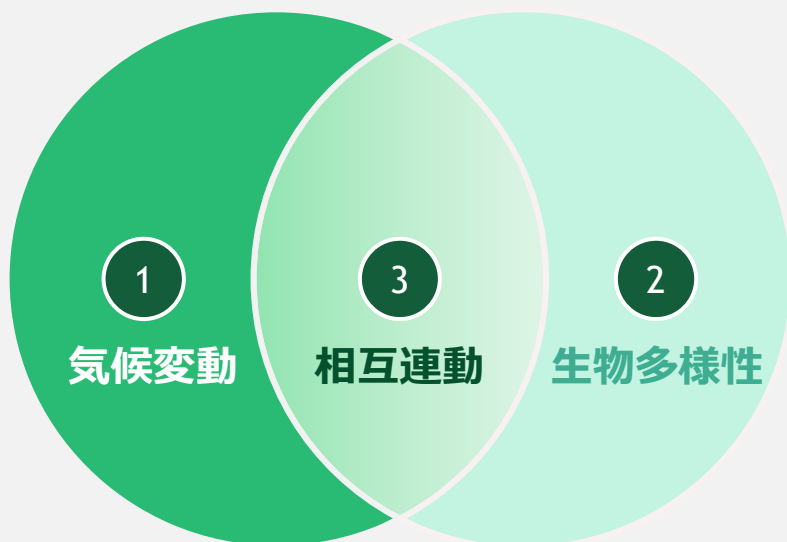
影響は地域特性によって千差万別



自然に関するプロトコルは構築中

1. カーボン・ブリーフ、2022年

気候変動と生物多様性は相互に関連



1 気候変動

- 単一の指標 (GHG排出量) について目標がセット
- 政策決定者の中で、課題と解決策がすでに高い水準で許攸されている

2 生物多様性

- 複数の指標 (種の種類/密度、水質等)
- 指標がそれぞれ複雑な因果関係を持つ (植物の多様性がCO₂の吸収と同時に土壌の改質にも繋がる)
- これらが解明の途上であり、政策決定者の中ではまだ初期段階の課題認識

3 気候変動と生物多様性喪失の相互連動

- 気候変動と生物多様性は、双方の原因
 - 例: 生物多様性の喪失により、生態系が持つ気候調節・制御の機能が低下 (= \$100T相当)
 - 例: 気候変動により、サンゴ礁等の生態系が喪失
- 気候変動と生物多様性は、双方の適応/回復を促すとともに毀損しうる
 - 例: マングローブ林が洪水を抑止、一方で無計画な植樹は生物多様性を低下させる
- 双方にどのようなメカニズムで、どのような時間軸で、どのようなインパクトを与えるのか不明

気候変動と生物多様性のシナジー発揮のための要件



- 実測値と代理値 (CO₂ equivalent等) のデータの取得
- 気候変動アセスメント (水ストレス等) で得られたデータのレバレッジ・利活用



- 関連性を測定・モニタリングするデジタルツール・シミュレーションモデルの開発
- 双方のトレードオフを解消するソリューション (顧客) のポートフォリオ



- 双方を統合したシナリオと変革ロードマップ (政策対応、時間軸、2次影響等)

生物多様性・自然資本を無視した気候変動対策はできない

メガソーラー開発からの撤退
(再エネ電力企業 2020年)



バイオマス発電に対する追求
(日本 2023年)



洋上風力開発の遅延
(エネルギー企業 2023年)



概要

日本の再エネ電力会社が大規模太陽光発電所の建設を進めていたが、**森林伐採・希少動植物種の生息域の破壊**等を問題視した地元住民の反対運動に遭い、開発を断念

バイオマス発電がもたらす**森林資源への圧迫**に加担しているとして**NGO団体**が日本の金融機関の株主総会で追及

欧州大手エネルギー会社が米ニュージャージー州沖合に建設予定の洋上風力発電施設に対し、環境活動家らが**環境への影響**や**景観悪化**による旅行業への影響を理由に反対運動を展開

影響

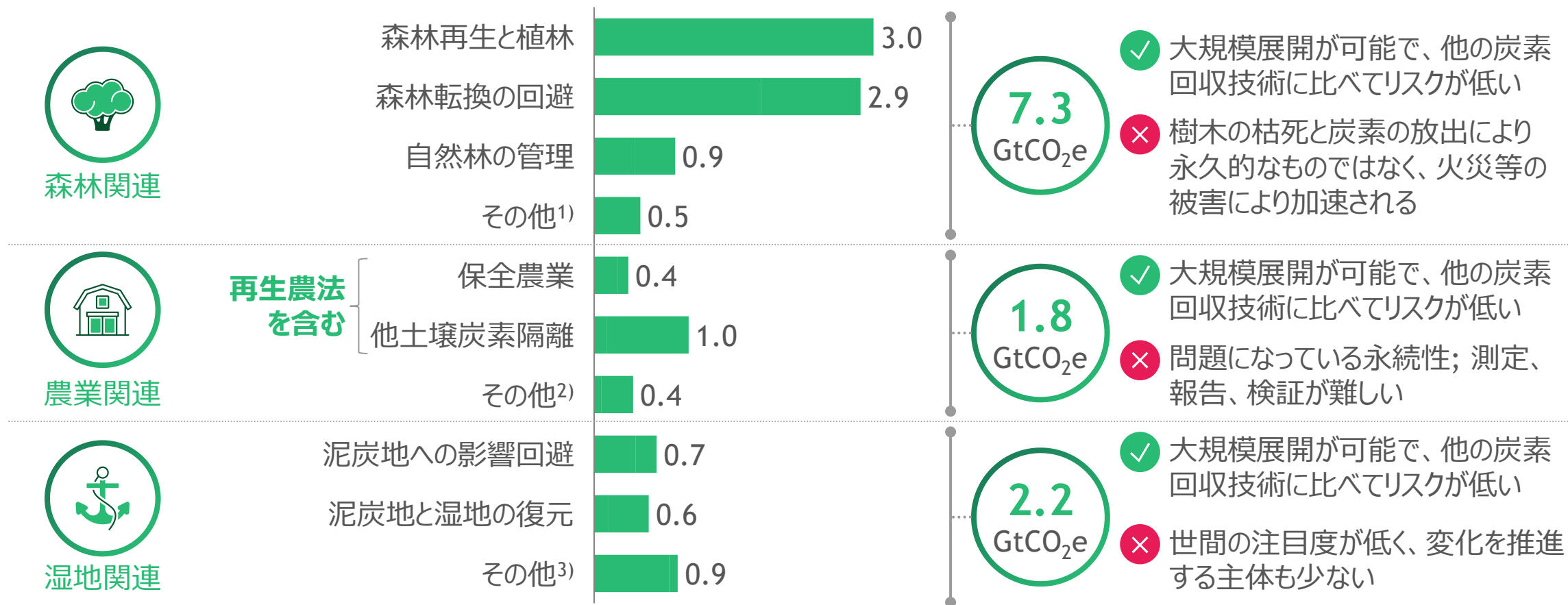
当該企業には、工事遂行不可能になったことにより、**400億円規模の損失が発生する見込み**

当該企業には現地査察やサプライヤーとの面談を強化する方針を発表する等の**追加負担が発生**

当該企業は諸々の環境規制の遵守のためのあらゆる手段を講じることを決定し、**着工が遅延**

同時に、自然に基づく解決策は、2030年までに必要とされる費用対効果の高いCO₂削減の35%超を提供しうる

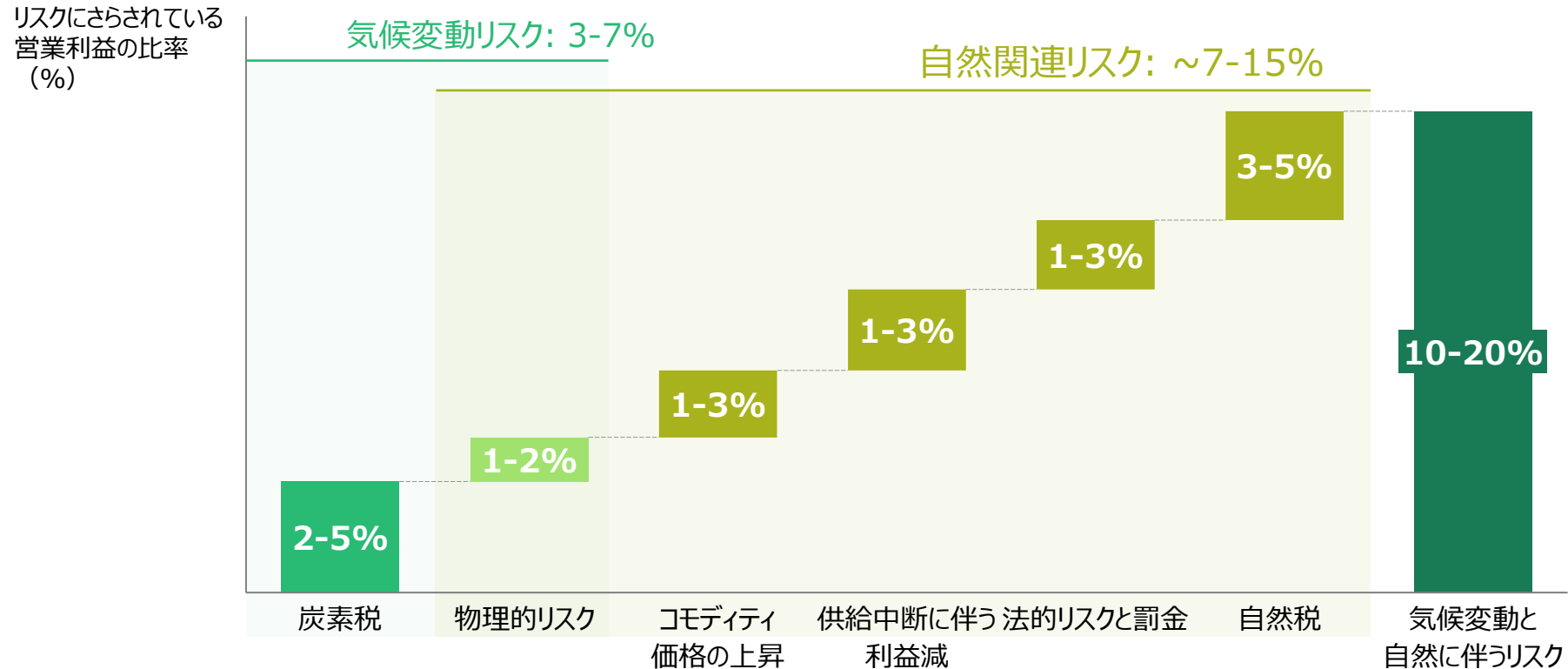
NbS手段 2030年における費用対効果の可能性 (GtCO₂e/年)



1. 改善された植林、防火管理、木質燃料の伐採回避等を含む 2. 改良飼料、改良稲作、家畜管理等を含む 3. 農地の養分混合、沿岸湿地への影響の回避等を含む

出所: Griscom et al (2017), BCG分析

自然関連のリスクは、気候変動の2倍以上



「開示のための開示」では、自然に伴うリスクを回避し、新たな事業機会を開拓できない

開示のための開示

ENCORE等のツールを使い、リスク・機会、依存・影響を広く評価

- ツールが未成熟。リスクの高い原材料とその原産国などしかわからない
- 認証原材料の調達比率などの目標設定しかできない

シナリオ分析によって財務インパクトを評価

- リスクがあることはわかるが、アクションに繋がらない



事業部の巻き込みができない

ネイチャーポジティブ戦略としてのTNFD/SBTN

科学的な知見と具体的な事業機会の評価により、ベースラインを把握

- ネイチャーに関する科学自体が発展途上。先端のサイエンスを取り入れ、リスクを評価
- 事業部がアクション可能な粒度で、具体的な事業機会がどの領域にあるか評価
 - 再生農業による調達強化、若年層の開拓、カーボンクレジットなど

ネイチャーポジティブと連動した目標設定とロードマップ

- サイエンスとしても、事業戦略としても、正しい目標を設定

実行に向けたリソースとケイパビリティの確保

- 必要な投資、リターンの明確化（回避可能なリスク、開拓可能な事業機会）



各事業や機能部門の戦略との一体化

TNFD/SBTNの難易度は高いが、取り組む意義も大きい

チャレンジ

- 高度な科学的専門性が必要で、ガイダンスを読むだけでは、正しく現状を把握し、目標を設定することは困難
- 多くのツールやデータベースが存在するものの、未成熟。各ツールが提供するデータの透明性も高くない
- サプライチェーン上流まで遡り、データを收拾するのが困難
- 現時点ではあくまで業界横断のガイドライン。業界や事業の特性を踏まえた評価は各社が実施する必要
- 事業戦略とサイエンスの双方に対する深い理解がなければ、ボトムラインへの影響を評価できない

取り組む意義

- 先行して取り組むことによって、業界のリーダーとしての地位を強化できる
- サステナブル金融へのアクセスを拡大できる
- サプライチェーン上のリスクを把握するとともに、気候や自然の変化への頑強性を向上できる
- 通常の事業検討では出てこない、コスト削減や新事業の機会を見出すことができる
- 気候と自然の観点を入れることによって、意思決定の精度を高めることができる

Agenda

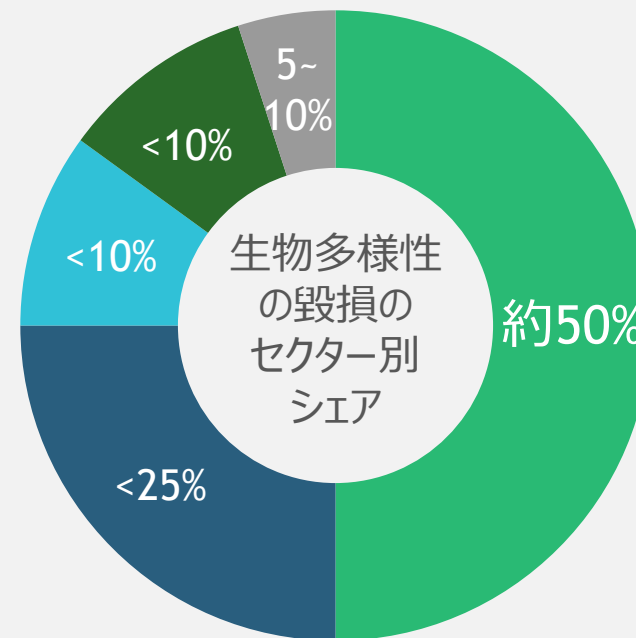
守り: ルール形成の状況と開示

攻め: ビジネスチャンス

経営への示唆



食品・飲料、ファッション、
インフラ・モビリティ、エネルギーが、
生物多様性の毀損が大きな
主要セクター

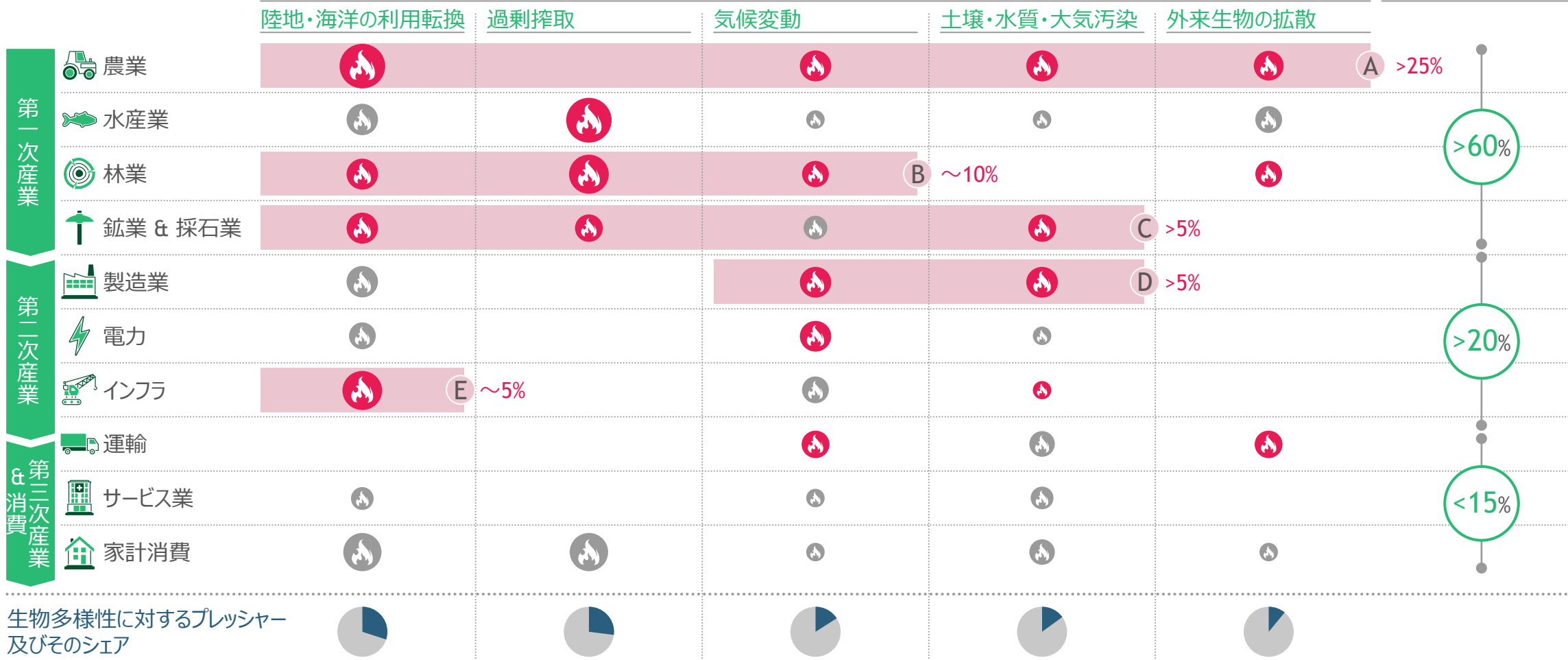


生物多様性の毀損の6割は、農業や林業等の第一次産業に起因

生物多様性への
プレッシャー

円の大きさ: 全体の影響における割合 | 深刻度: 🔥: 小 🔥: 大 | ■: 各産業内で特に多い項目

各次産業の全体における影響度割合



注: Size of flame roughly reflects share in total pressures on biodiversity; activities with very small share in respective pressure disregarded, illegal activities disregarded

出所: IPBES (2019), BCG

Copyright © 2023 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

20231204 東京海上研究所オンラインセミナー「生物多様性とネイチャーポジティブ」

生物多様性の回復のためには、業態・バリューチェーン毎に現状15のソリューションが存在



食品・飲料
バリューチェーン



ファッション
バリューチェーン



エネルギー
バリューチェーン



インフラ・モビリティ
バリューチェーン

資源採取
& 栽培

1 森林破壊がなく、森林放牧を組み合わせた「再生畜産」

2 バイオ燃料・バイオリファイナリー

☆ 3 再生農業

4 栽培穀物の多種多様化

5 藻類の再生等の「再生水産」

6 動植物由来繊維の
持続可能な採取

☆ 7 再生森林を起点としたバイオマスバリューチェーン

8 地域ベース・グローバルベースでの持続可能な淡水利用

変換・
製造

9 GHG排出を抑えた製造・配送

10 太陽光発電×放牧

11 GHG排出を抑えた原材料変換
と輸送

12 汚染がない繊維の染色・
なめし加工

13 生物用トンネル・陸橋の設置

消費

14 EV利用、屋上緑化や植樹・植栽による都市部の「緑の回廊」の設置

15 プラスチックや繊維のサーキュラー

注: Not exhaustive due to focus on four value chains

出所: BCG分析

Copyright © 2023 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

20231204 東京海上研究所オンラインセミナー「生物多様性とネイチャーポジティブ」

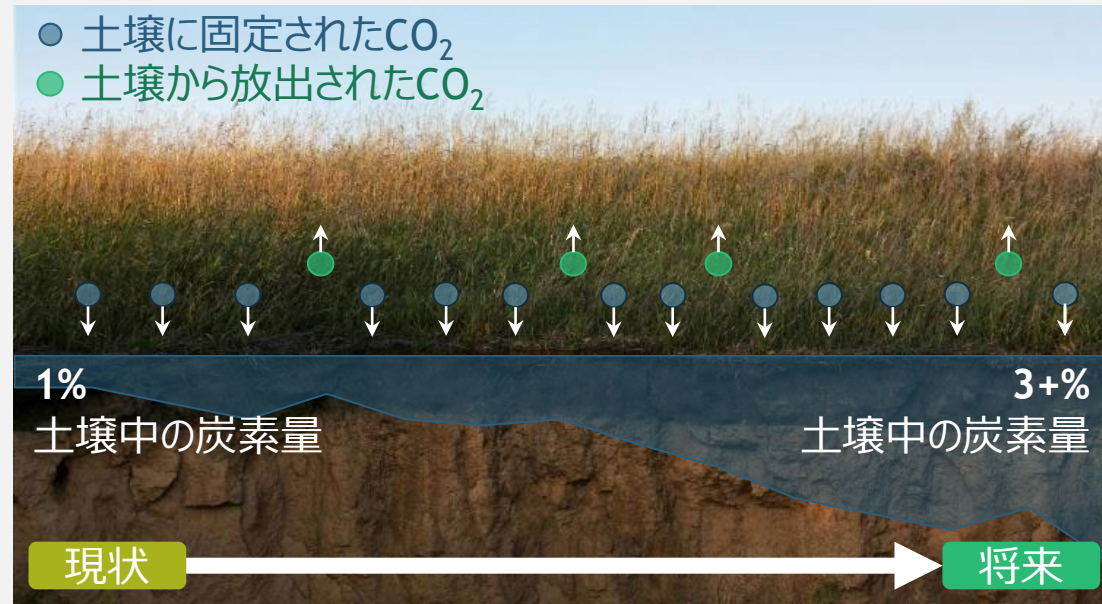
☆ : 後段で説明



再生農業を通じて、生態系を回復

再生農業とは

土壌の質を向上させることによって、土壌により多くの炭素を固定し、より少ない肥料/水で、より健康な作物を栽培

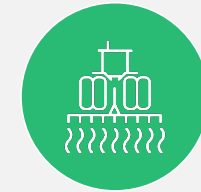


現在の標準的な農法:
単一農作物の生産
大量の肥料、農薬の
使用

再生農業の農法:
圃場 (ほじょう) に生態系を作る
生態系の中で賄い、
最小限のみ使用

再生農業の手段 (例)

気候、作物、その土地の生態系等に合わせて、
多数のレバーを組み合わせて土壌を改善



不耕起栽培

畑を耕すことによる土壌の
生態系の破壊を防ぐ



輪作

圃場の植物を多様化し、
それをエサにする土壌の
微生物も多様化



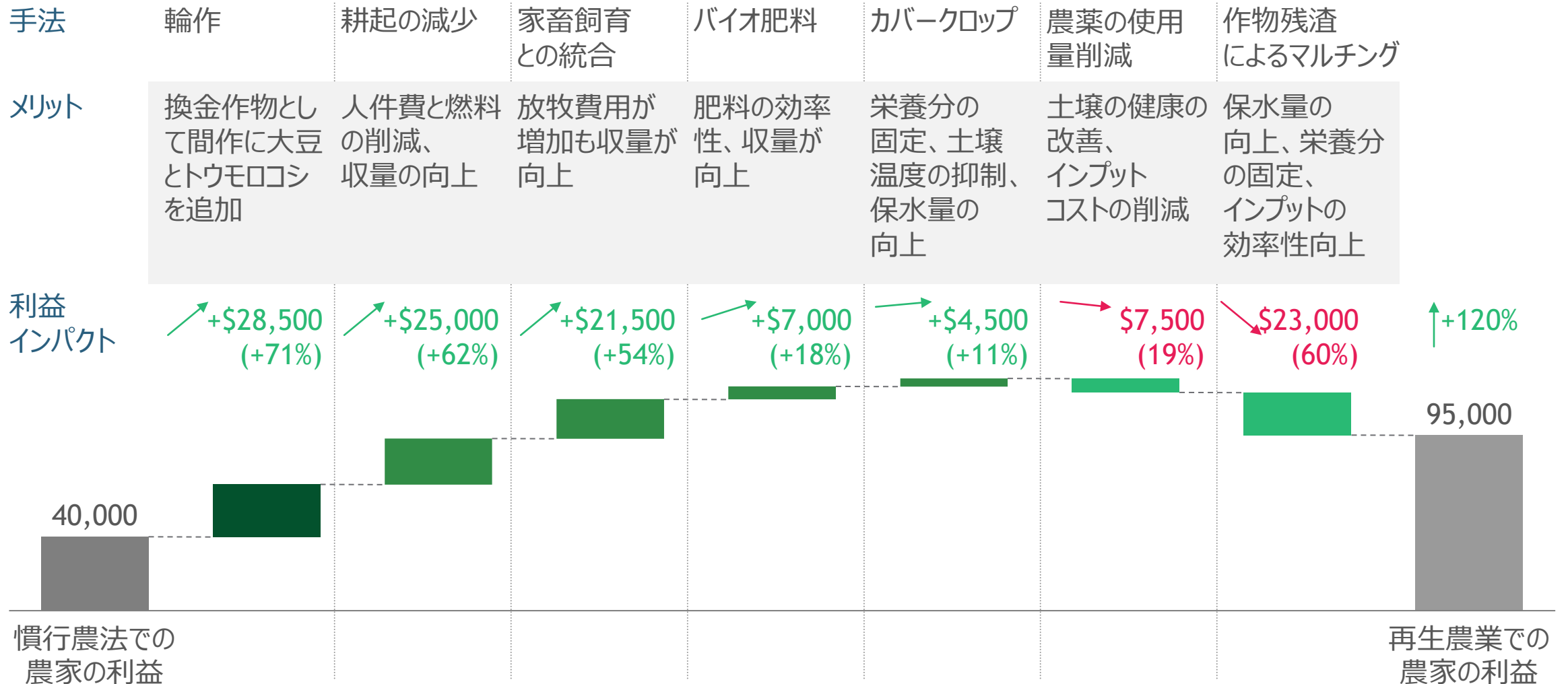
被覆作物

露出する地面を覆うように
植物を栽培することで、太陽
や暴風雨から生態系を守る



再生農業によって、農家の利益を120%増やすことが可能

米国における小麦生産における例



出所: WBCSDとBCGの共同調査

Copyright © 2023 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

20231204 東京海上研究所オンラインセミナー「生物多様性とネイチャーポジティブ」

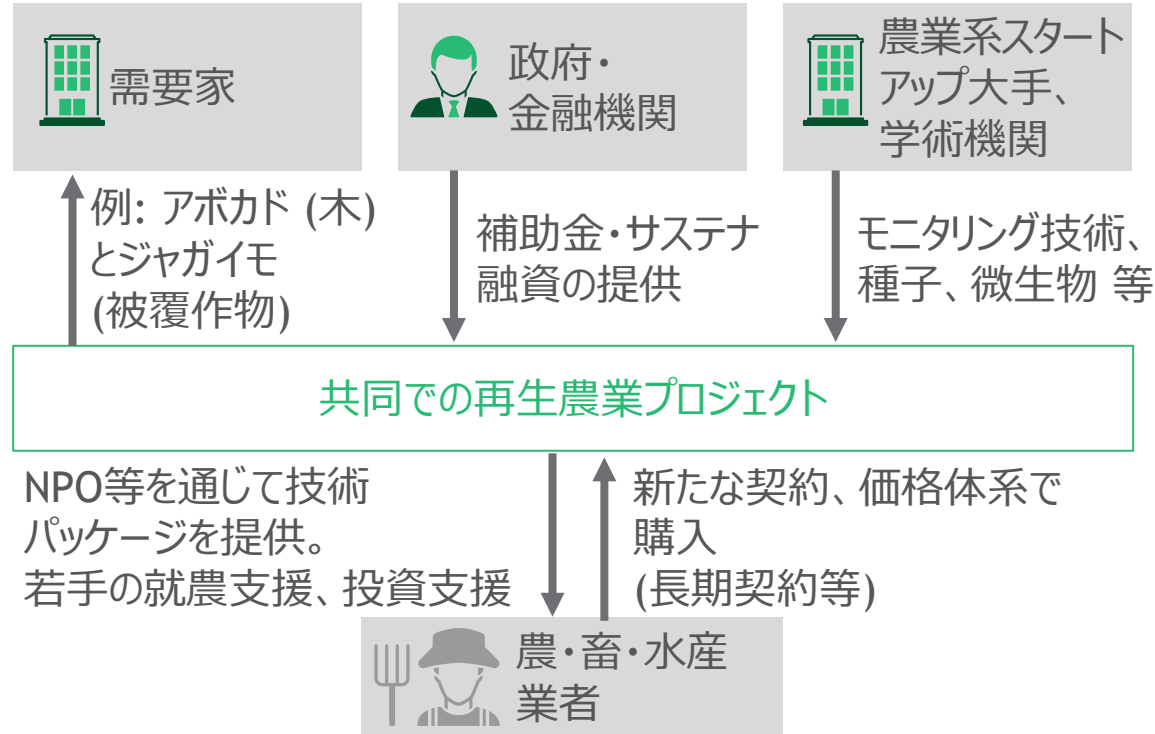


再生農業プロジェクトを推進する座組の構築が進展。 移行に伴い、金融ニーズが生まれている

再生農業のスキームの構築

他の一次産品の需要家、政府・金融機関、農業技術ホルダー、NGOとスキームを構築

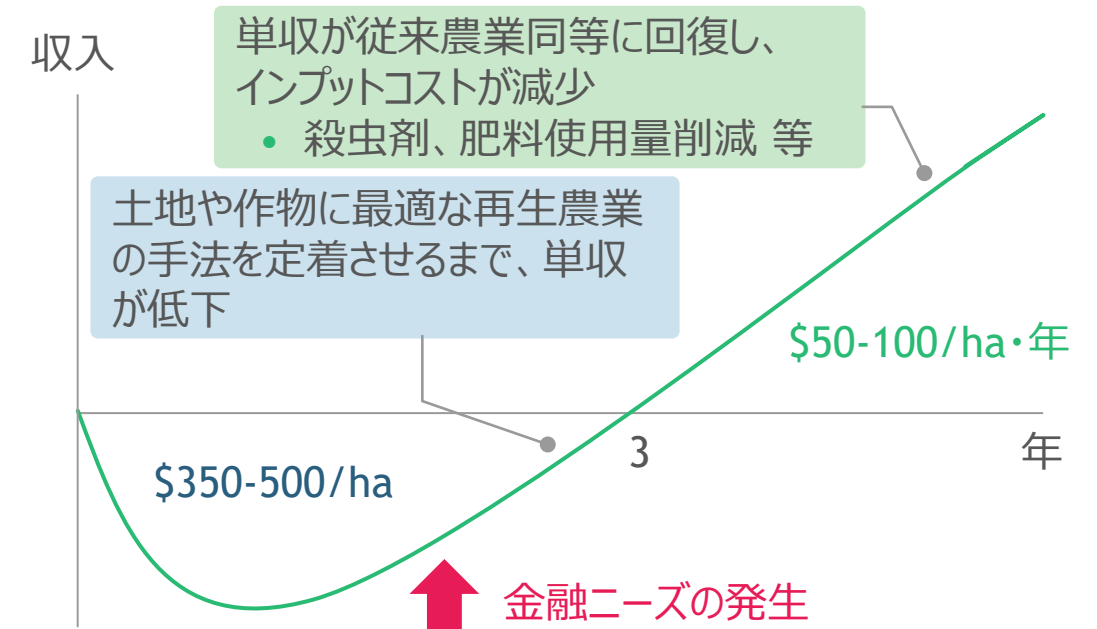
一般的な再生農業の座組



再生農業の効果

構築したエコシステムを通じて土壌を修復・改善しながら、より安価で品質の高い一次産品を安定調達

BCGの支援先の大麦の例





Case Study | 小売とそのサプライヤーと連携し、地域単位で上流のコモディティ生産の安定化と環境再生を進めるプロジェクトの開発も進む

米國小売大手企業の "Place-Based Initiatives"

"Place-Based Initiatives" のプログラムの概要

全売上の40%程度を占める20商品の安定調達とグリーンなイメージ構築に向け、18の地域で環境再生プロジェクトを実施

環境再生プロジェクトの例

ローワー・フレイザー川流域 における生態系保全のため、小売企業が発起人となり、「Lower Fraser and Estuary Restoration Coalition (LFER)」を設立

- 技術・ノウハウを持つ学者やWWFを巻き込み
- WWFを通じて地元自治体や先住民を巻き込み
- 水産事業者が資金提供主体となり取り組みを実施



上記のような取り組みを通じ、2030年までに5,000万エーカーの土地・100万平方マイルの海を保護することを目指す

スキーム

- 小売企業は原料生産地のサプライヤーと共に、環境再生と安定供給・調達を実現
- 銀行はサプライヤーへの融資を通じて、事業の安定収益化による着実なリターンを享受





COP28 Action Agenda on Regenerative Landscapeが発足

ミッション

2030年までに大規模な農地を再生農業に移行させるため、各社の既存、新たな取り組みを集約し、加速・増幅する

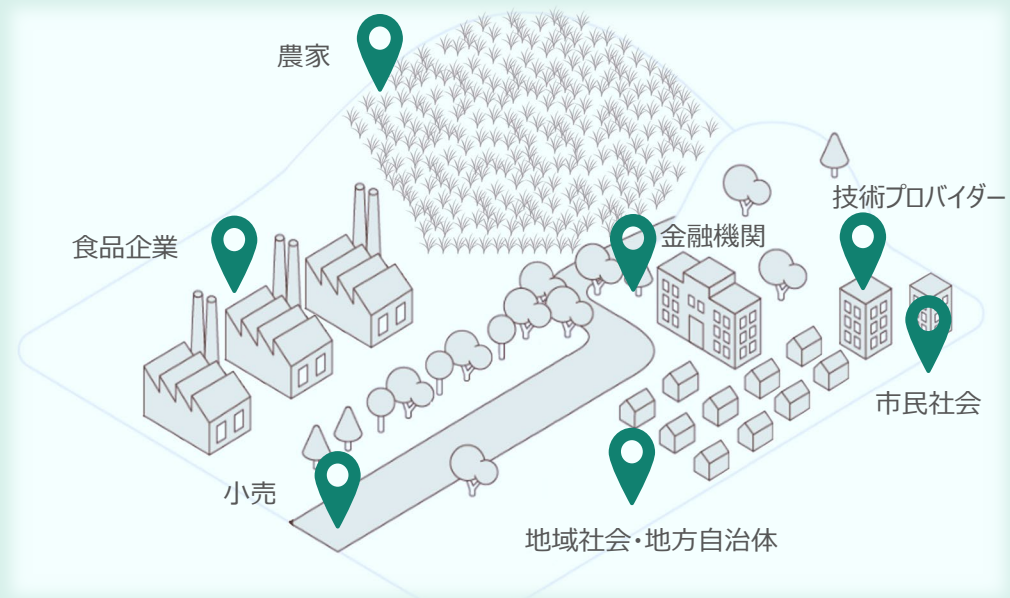
参加者

食のバリューチェーンを持つ大手企業が中核となり、農家、国、各地域(自治体、農協など)と連携して推進

期待できる インパクト

- クリーンルームを設置し、各社の持続的生産体制の目標、生産地や作物などの秘匿情報を収集し、取り組みスケールの拡大に向けた透明性を確保
- 収集した情報をもとに、複数社が参加する再生農業のプロジェクトを組成
- 共通の再生農業のフレームワーク (Regen10) に則って推進
- COP30に向けて数年単位で実行

複数社が参加し、ランドスケープ単位での持続的生産体制のプロジェクトを推進



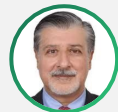


COP28 AARLに参加する主要な組織

リーダーシップチーム



Chair
Gonzalo Munoz
COP25 High Level
Champion



Chair
Adnan Amin
COP28: CEO



Co-chair
Diane Holdorf
Executive VP



Co-chair
Shalini Unnikrishnan
Global Lead on Agriculture,
Food & Nature

COP28 AARLステアリングコミッティーメンバー



Helder Barbalho
State of Pará,
Brazil: Governor



Arianna Giuliodori
WFO: Secretary
General



Melissa Pinfield
Regen10
Program
Director



Marcelo Mena
Global Methane
Hub:CEO



Jennifer Morris
TNC: CEO



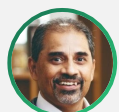
Alvaro Lario
IFAD: President



Jai Shroff
UPL: Chairman
and Group CEO



Michael Gelchie
LDC: CEO



A Shekar
Ofi: CEO



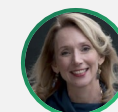
Juan Ricardo Luciano
ADM: CEO



Kevin Hourican
Sysco: CEO



Antoine de Saint-Affrique
Danone: CEO



Hanneke Faber
Unilever:
Nutrition Bus.
President



Ramon Laguarta
Pepsico: CEO



Ulf Mark Schneider
Nestle: CEO



David I. McKay
RBC: CEO



Stefaan Decraene
Rabobank:
Chair of the
Managing Board

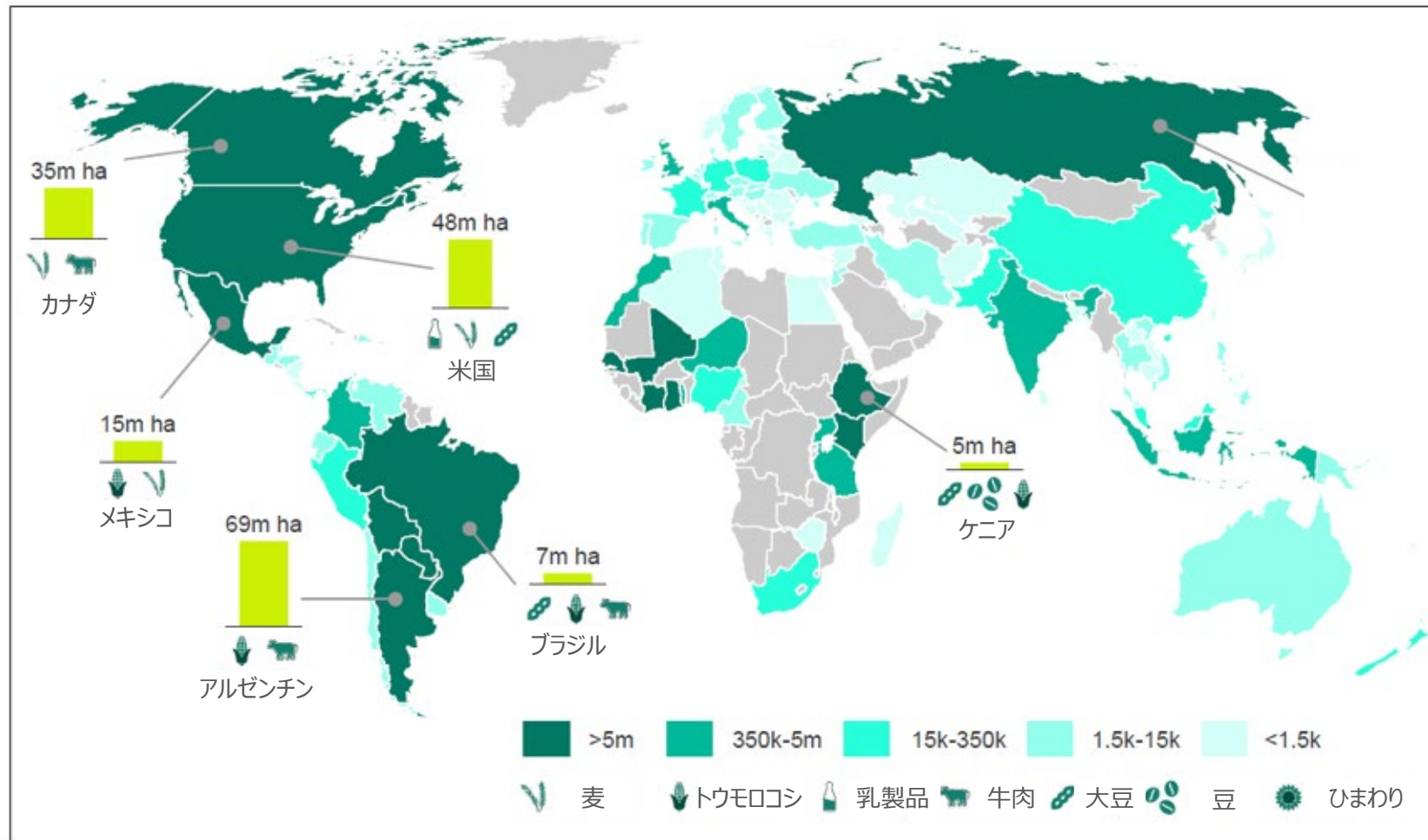


Rich Lesser
BCG, Global
Chair



現在までに、3億ヘクタールの農地が参加

国別のカバー面積 (m ha)



3億

ヘクタール

~140

ランドスケープ

~370万

参加農家

注: 重複がなく、リジェネ10フレームワークを受け入れる意思のある、完了した調査のみを対象。

出所: COP28 Action Agenda on Regenerative Landscape Survey (2023/7)、調査結果は2023/9/18時点

Copyright © 2023 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

20231204 東京海上研究所オンラインセミナー「生物多様性とネイチャーポジティブ」



森林を基点に新たなバイオマスバリューチェーンが生まれつつある



1 再生林業

生態系回復による「天然更新」の森林へ再生

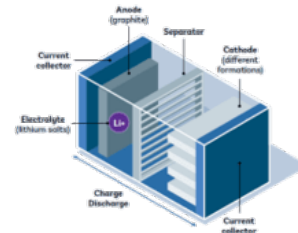
- 生物多様性の回復と土壌への炭素固定により、森林へより多くの炭素を固定



2 バイオ・リファイナリー

サステブルな原材料として木質バイオマスを活用

- ネイチャーポジティブな「未来の石油」として木材を活用可能に
- 希少化が進むサステナブルな資源の供給源としてポテンシャルを持つ



3 各用途市場 (ボトル/包材、EV電極 等)

環境に配慮するブランドとしてのストーリーを強化

- ネイチャーポジティブな製品、買えば買うほど地元の自然を回復させる製品として訴求
- 環境ラベル等の制度と連動



業界横断的なルール

4 カーボン/ネイチャー・クレジット・マーケット

固定した炭素、回復した自然をクレジットとして販売





再生林業は、森林の生態系サービスを最大化するための包括的なアプローチ

従来の林業の課題

- スギ・ヒノキ等の**単一種から構成される単層林**で、土の上と下の双方の生物多様性が限定的
- 結果として、提供する生態系サービスが限定的
 - 調整サービス: **森林の75%の炭素は土壌に固定**されるが、森林の動植物の多様性が限られると、**炭素固定量は1/5に減少**
 - 基盤サービス: 皆伐による地面の露出、農薬等により、**土壌生物が減少**
- また、森林としての**気候変動や病虫害に対するレジリエンス**も低い



再生林業の目指す姿

- 包括的アプローチによって、森林の生態系サービスを最大化
- 森林が自らを天然更新する、よりレジリエントなシステムを作る



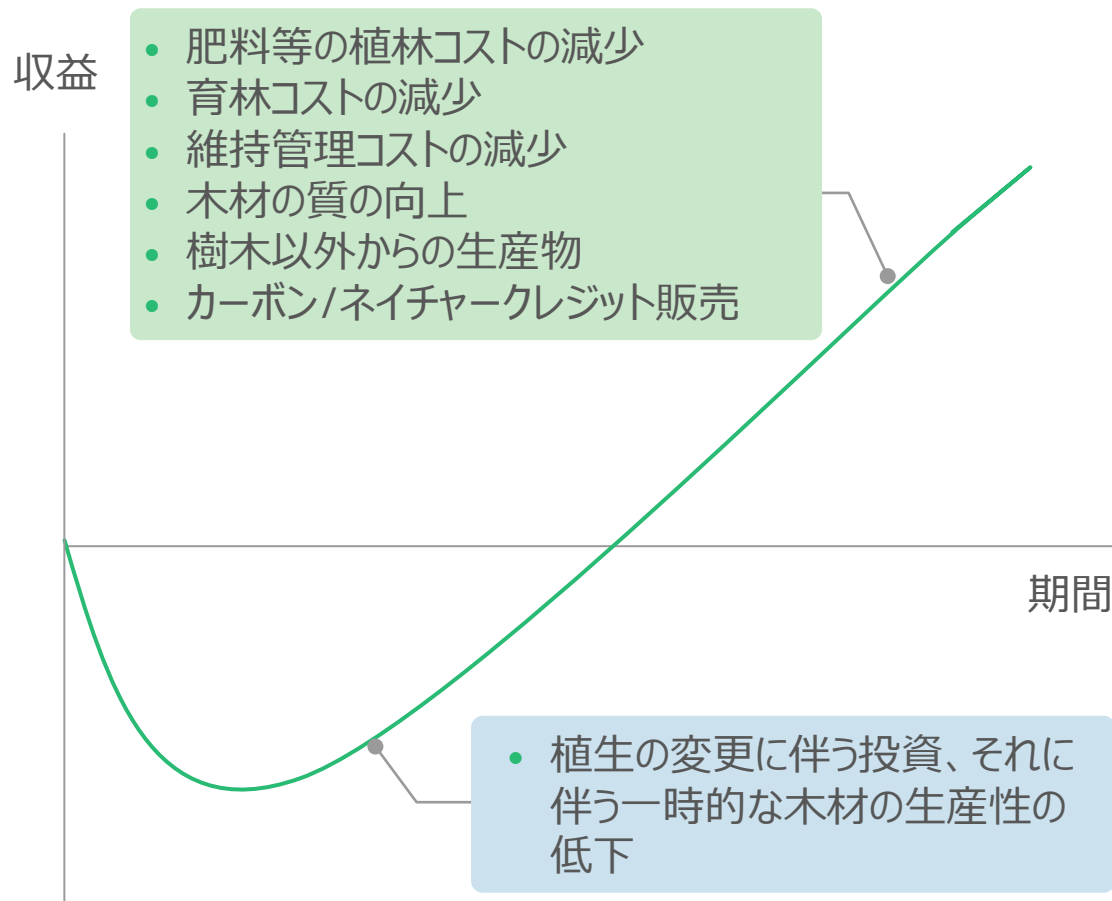
アプローチの例

- 複層林化**: 森林の中の気象条件の多様性を高め、生物多様性を増やす
- 連続被覆林業**: 皆伐を行わず森林の生態系が維持される形で部分的伐採
- 農業との融合**: 土壌をカバーする植物を増やし、土壌の劣化を防ぐ



再生森林は、従来の森林経営を上回る経済性を実現可能

再生森林の経済価値のイメージ



人工植林と再生森林の経済性の比較

- 場所: 米国南部
- 針葉樹種: Loblolly Pine (衛生用品に使用される繊維長の長い松)
- 調査レポート: 2022年発表

IRR (Internal Rate of Return)

	人工植林	再生森林
針葉樹	6.3%	7.14%
広葉樹	2.86%	3.83%

IRRが80-100bps改善



欧州企業は、森林を「未来の石油」として開拓するビジョンを設定

Stora Enso A renewable materials company

- “ *Our fiber-based materials are renewable, recyclable, and fossil free. Our solutions offer low-carbon alternatives to products based on finite resources. **We believe that everything that is made from fossil-based materials today can be made from a tree tomorrow***

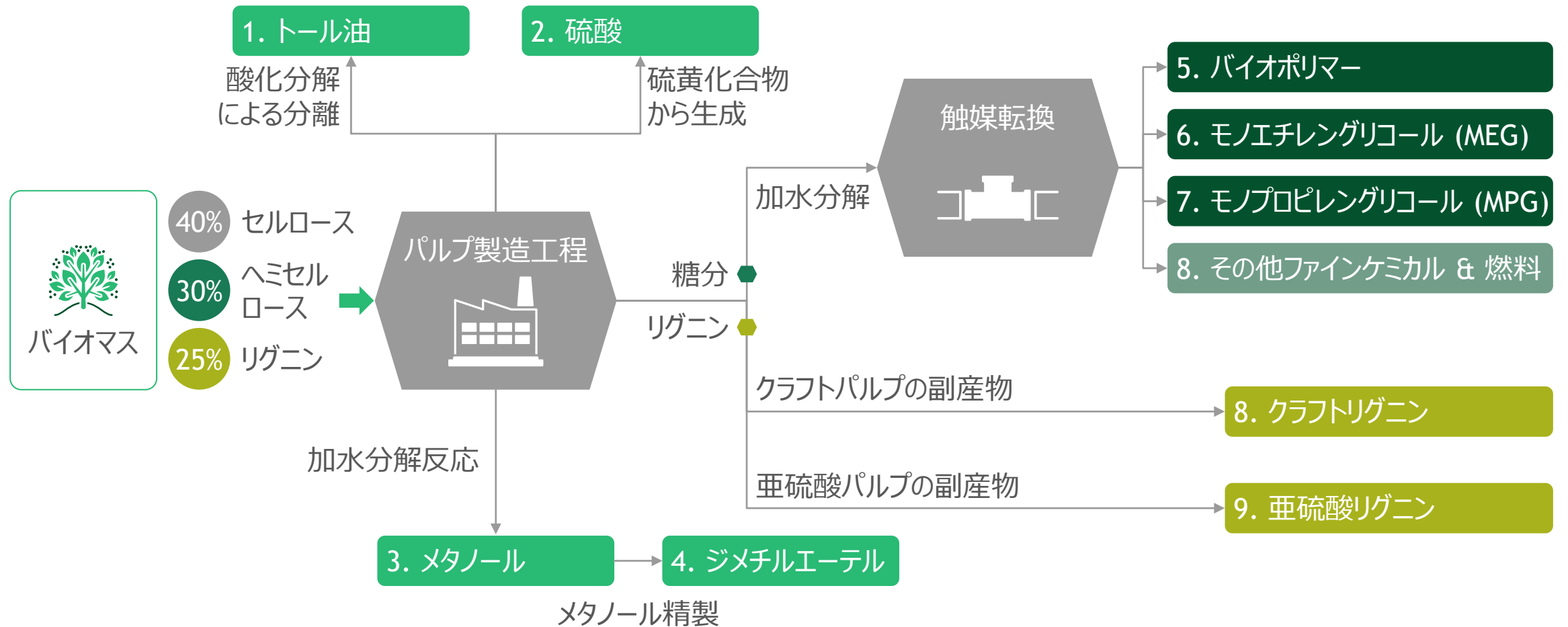
Upmbiofore Beyond Fossils Beyond Fossils

- “ *We lead the forest-based bioindustry into a sustainable, innovation-driven, and exciting future beyond fossils. The competence, integrity and drive of our people make us unique*



木質バイオマスから多様なバイオケミカル素材を抽出・合成可能

Not exhaustive





バイオマスバリューチェーンが国内外でできつつある

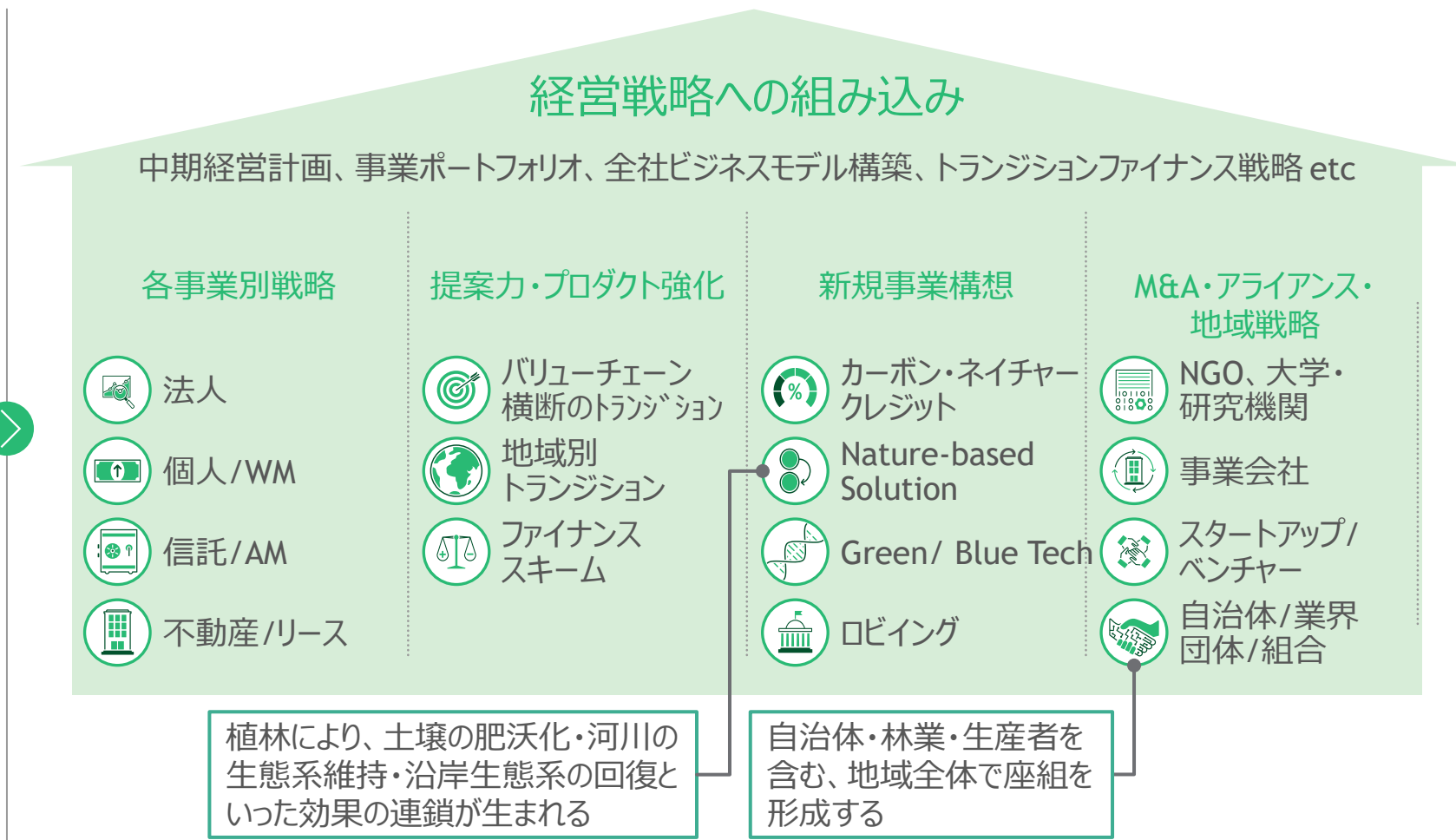


生物多様性/自然の特性を踏まえ、金融機関の成長を加速する戦略へ昇華

生物多様性/自然における "攻め" の切り口

生物多様性/自然の事業特性

- 気候変動と連動
 - 例: NbS等はカーボンクレジットを生む
- 生物多様性/自然を毀損する業界と回復する業界は必ずしも一致しない
 - ネイチャークレジットへのニーズ
- 「産業」単位だった気候変動と異なり生態系の回復は「地域」単位
- バリューチェーン横断の設計が必要
 - 複数の顧客、業界が連動
 - 例: 顧客と連動して分散する生産者を変革
- 新たなテクノロジー開発が加速中

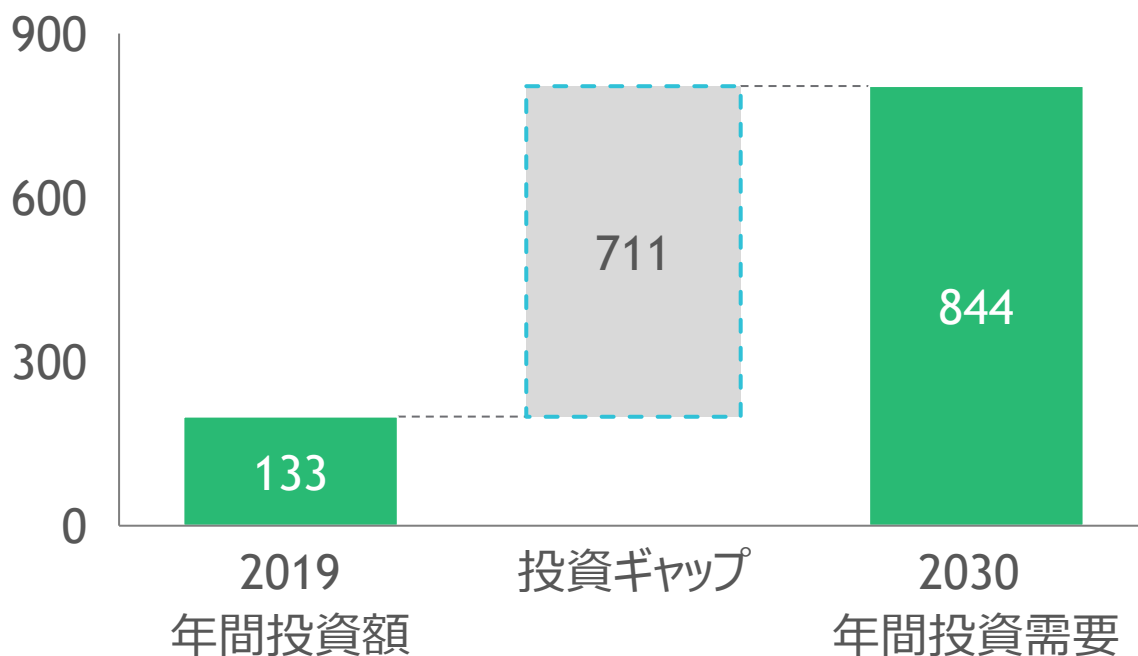


生物多様性・自然の回復には、現状の投資を6倍以上増加させることが必要であり、「攻め」の機会も大きい

生物多様性・自然資本における必要投資

生物多様性・自然の回復に必要な投資額

年間投資額 (Billion US\$/year)



2030年における主な投資需要

- 自然インフラ整備:
年間約\$1,000~1400億
- 生物多様性の回復や洪水対策を兼ねた沿岸・河川流域の環境保護、水資源管理
- NbS及びCarbonマーケット:
年間約\$250億~400億
- サステナブル・サプライチェーン:
年間約\$1,200~1,900億
- 大豆・パーム油・牛・天然ゴム・木材 等

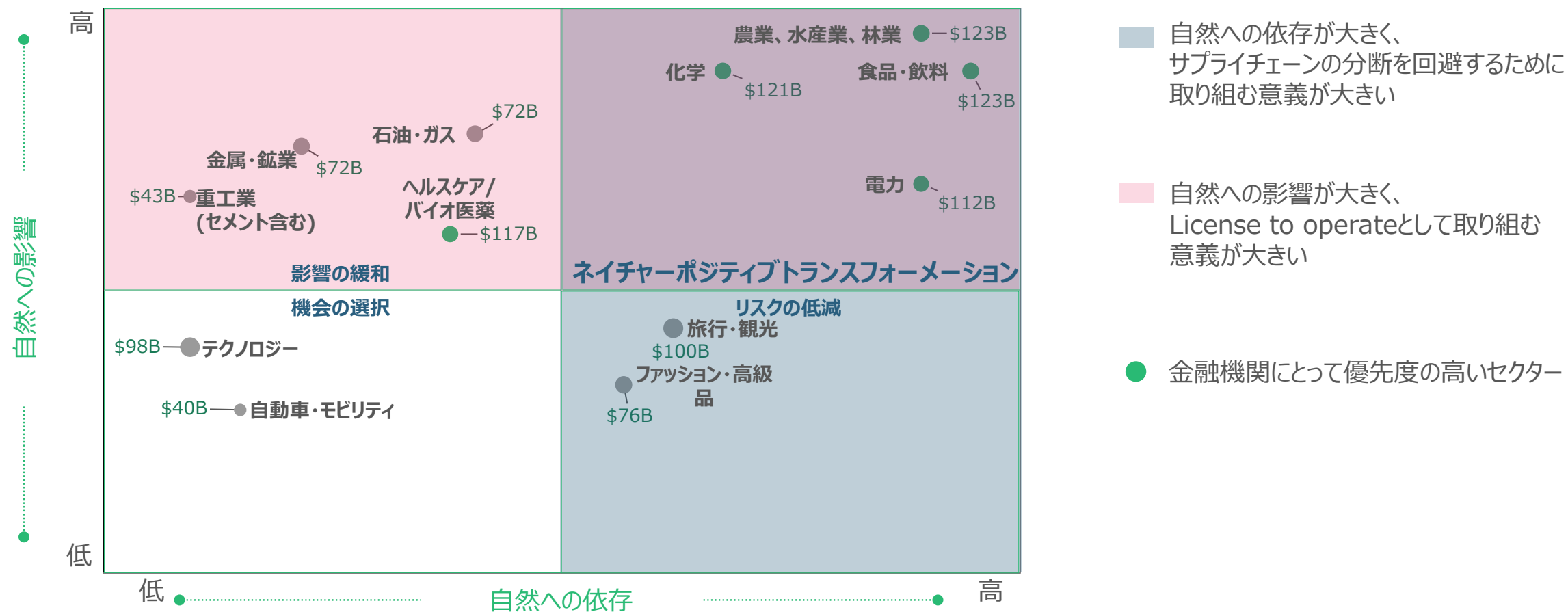
注: Investment gap is the sum of the gaps over the course of next three decades

出所: The Nature Conservancy and Cornell University "Financing Nature: Closing the Global Biodiversity Financing Gap" (the "Paulson report") , Paulson Institute 2020.

Copyright © 2023 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

20231204 東京海上研究所オンラインセミナー「生物多様性とネイチャーポジティブ」

各セクターに数百億ドルの投融資のニーズが存在 セクターによって、自然への影響と依存の程度が異なり、異なるアプローチが必要



Source: ENCORE, FAO; BCG Analysis

Copyright © 2023 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

20231204 東京海上研究所オンラインセミナー「生物多様性とネイチャーポジティブ」

生物多様性/自然への投資を賄う革新的な金融ソリューションが生まれている

プロジェクト開発のための資金調達ギャップの解消

- ☆ 有望なプロジェクト向けのシードマネーを提供するブリッジファイナンス
- ☆ カーボンクレジットプロジェクトが頓挫するリスクを引き受けるパフォーマンスファンド
 - リスク分散を図るために初期段階の小規模の複数プロジェクトを集めたプロジェクトポートフォリオの組成
- ☆ サプライチェーンのトランジションを支援するための再生農業ファイナンス



カーボン/ネイチャーマーケットの効率化・機能強化

- ☆ 将来的な購入を約束するオフテイク契約や長期プロジェクトに付随するリスクの保証
 - カーボン市場の発展と拡大に向けた基盤整備のための投資
- ☆ 生物多様性・自然の価値を交換可能にするネイチャー・クレジット
 - 検証前やクレジット創出前のプロジェクトリスク回避のための保険

自然資本保護のための資金調達

- ☆ 金融業界で検討が進むソリューション
 - ☆ グリーン政府投資を促進する保護債
 - ☆ 生態系サービスの権利を保有する持続可能な企業 (NACs) への投資を可能にするストラクチャー
 - 天然資源のリスクを引き受ける保険

世界経済フォーラム (WEF) が2024年にNature Credit市場の立ち上げを予定しており、ルールメイクや市場拡大に向けた礎ができつつある

Nature Creditとは



- 生物多様性保護に貢献する取り組みの成果を定量的に評価・認証する制度
- 自社事業が生物多様性に与えた損害をオフセットするため購入される

WEFによるクレジット制度
立ち上げ動向



2022年9月、「生物多様性クレジット市場」報告書の発表

- 生物多様性クレジットのボランタリー市場の創設方法について、Financing for Nature グローバル・イニシアチブの考え方を整理
- 現在、2023年に市場ベースのメカニズムを試行するための「有志連合」を立ち上げ、**今後2年間で生物多様性クレジット市場の創設を検討**

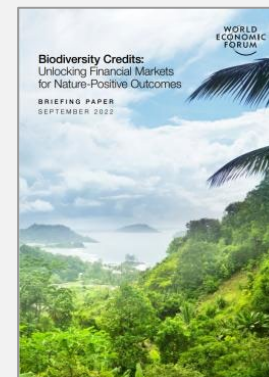
2022年12月、コンサルテーションペーパーの発行

- ガバナンス、公平性・包括性、測定・報告・検証に関する指針を発表
- クレジット測定について、**個体数の増加や生息地の拡大といった成果を測定する必要**

2023年10月、**生物多様性クレジットのバイヤークラブ**の立ち上げ

- 2024年WEFサミット迄の、農業・食品・製造・自動車等のセクターの企業数社の参加を目指す

2024年、Climate Impact X主催でパイロットオークションを開催予定



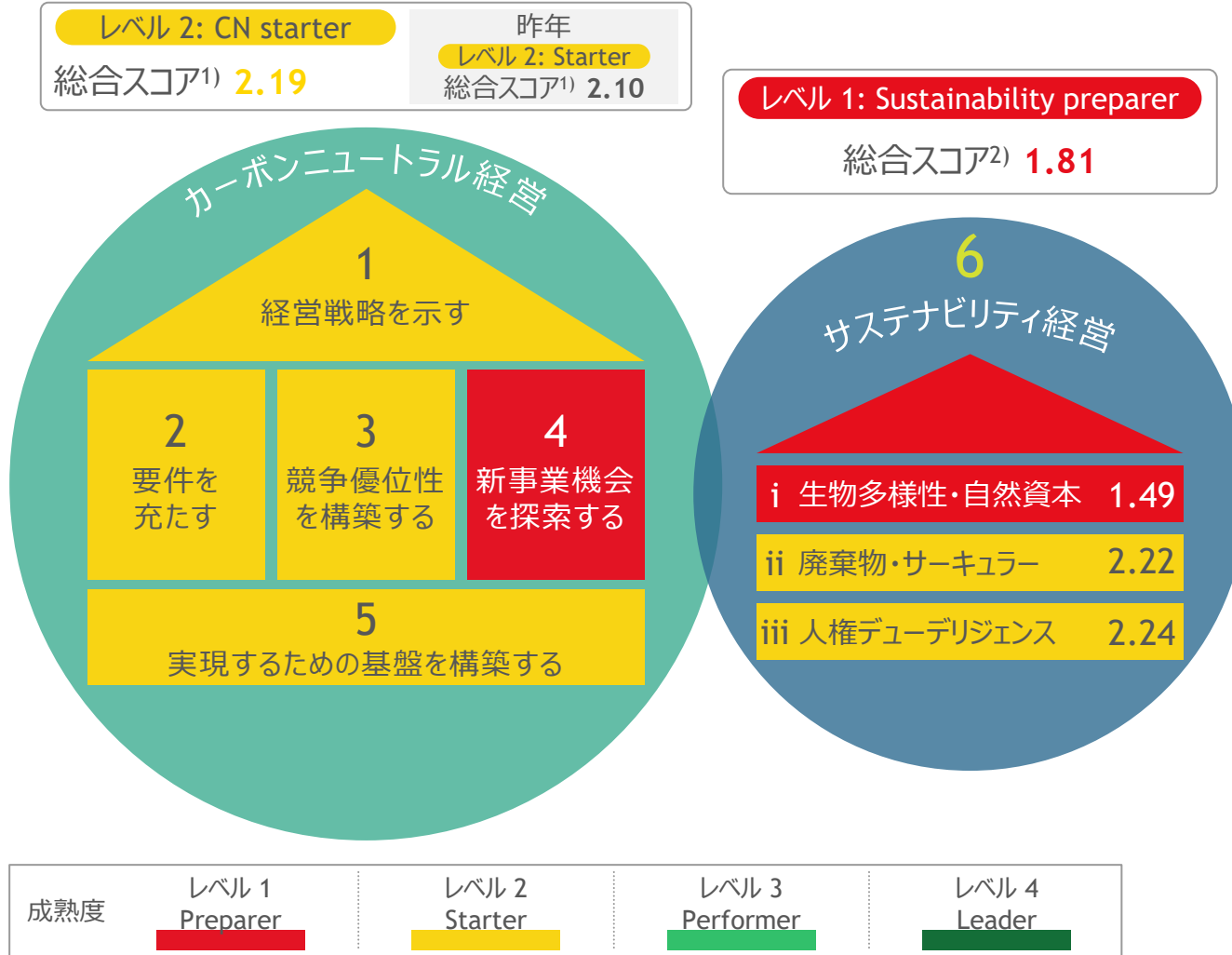
Agenda

守り: ルール形成の状況と開示

攻め: ビジネスチャンス

経営への示唆

日本企業の生物多様性・自然資本の経営への取り込みはこれから



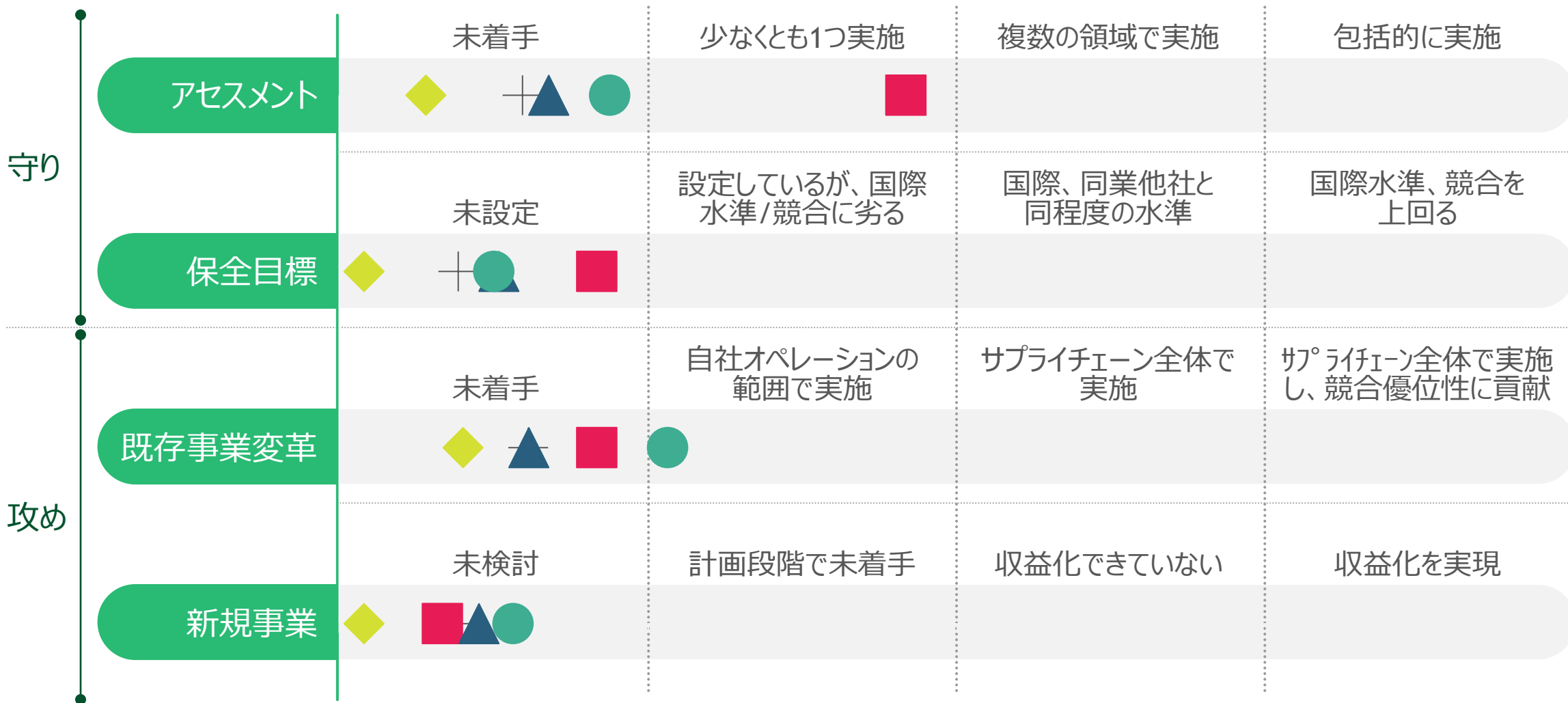
生物多様性・自然資本については、日本企業全体での取り組みは「準備・部分的に着手」の段階(レベル1)

- 2022年後半から2023年にかけて CBD COP15、SBT for Nature、TNFD等の国際的なフレームワークの整備が進んだため、これから取り組みが本格化

1. 21の評価項目の平均値 2. 7の評価項目の平均値
 出所: ポストン コンサルティング グループ「カーボンニュートラル経営の成熟レベル診断」(2023年9月~10月実施)
 Copyright © 2023 by Boston Consulting Group. All rights reserved.
 20231204 東京海上研究所オンラインセミナー「生物多様性とネイチャーポジティブ」

生物多様性と関わりの深いセクターの企業も、これから対応する状況

+ 全体
 ■ エネルギー
 ▲ 建設・不動産
 ◆ 金融 (銀行、保険、証券)
 ● 消費財・食料品・水産・農林業



生物多様性・自然資本に関するチャレンジと要諦

生物多様性/自然資本におけるチャレンジ

チャレンジを乗り越えるための要諦

A ゴール設定/社内外的のアライメント

- 目標/評価軸が複数あり、気候変動と複雑に関連
- 目標/諸制度等が定まり切っておらず、何を、どこまでコミットすればよいか不透明

- 生物多様性と気候変動一体のアジェンダ設定
- グローバルスタンダードの検討そのものに参画し、ルール形成をリード

B (“守り”)

- 生物多様性に関するデータは構築の途上であり、バリューチェーン全体でグローバルに把握する知見・スキル・経験が乏しい

- 生物多様性のリスク・依存・ソリューションの知見を持ち、バリューチェーン全体をリード

C (“攻め”)

- 生物多様性は、産業セクター別に加えて、地域別の解決が必要
- 経済性とスケールを実現する、ファイナンス手法の整備
- 日本企業は生物多様性を海外でも毀損しており、地理的に対応が困難

- 各地域の多様なプレイヤーとの座組形成
- ブリッジファイナンス、ブレンドファイナンス等の革新的な金融ソリューションの組み入れ
- 海外を含むエンゲージメントの支援体制の構築

D 支える経営基盤

- 複数あり、複雑に関連する生物多様性の指標の評価が困難
- 各組織、気候変動 vs 生物多様性等の縦割りの検討では、抜本的なトランジションを支えるビジネスモデルは構築できない

- 複雑な生物多様性/気候変動との依存性を評価/把握するデジタルツールや外部連携
- 組織横断の事業開発体制の構築

ネイチャーポジティブ戦略の実現に向けた検討内容



評価



計画



変革

自然を活かした全社戦略 (自然を活かした調達強化や成長戦略等) の強化

インパクトの評価



影響と依存を特定



科学に基づく目標設定



自然関連のリスクの特定と
定量化

戦略の定義



自然関連のビジョンの設定



気候と自然の相互依存関係の
特定



事業/環境インパクトが大きい
クイックウインの特定



イノベーションスプリントによる
事業アイデアの幅だし



アクションプランの立案

戦略の実行



事業横断の自然関連チームを
立ち上げ



外部とのパートナーリング、
それによる地域の生態系の変革



ステークホルダーのエンゲージメント
(サプライヤー、投資家 等)



自然の保護・再生プログラムに
よる事業強化



実行体制
の構築



共通認識の形成



自然関連の人材、
ケイパビリティの開発



組織構造と
ガバナンス



自然へのインパクト
の測定と開示

Disclaimer

The services and materials provided by Boston Consulting Group (BCG) are subject to BCG's Standard Terms (a copy of which is available upon request) or such other agreement as may have been previously executed by BCG. BCG does not provide legal, accounting, or tax advice. The Client is responsible for obtaining independent advice concerning these matters. This advice may affect the guidance given by BCG. Further, BCG has made no undertaking to update these materials after the date hereof, notwithstanding that such information may become outdated or inaccurate.

The materials contained in this presentation are designed for the sole use by the board of directors or senior management of the Client and solely for the limited purposes described in the presentation. The materials shall not be copied or given to any person or entity other than the Client ("Third Party") without the prior written consent of BCG. These materials serve only as the focus for discussion; they are incomplete without the accompanying oral commentary and may not be relied on as a stand-alone document. Further, Third Parties may not, and it is unreasonable for any Third Party to, rely on these materials for any purpose whatsoever. To the fullest extent permitted by law (and except to the extent otherwise agreed in a signed writing by BCG), BCG shall have no liability whatsoever to any Third Party, and any Third Party hereby waives any rights and claims it may have at any time against BCG with regard to the services, this presentation, or other materials, including the accuracy or completeness thereof. Receipt and review of this document shall be deemed agreement with and consideration for the foregoing.

BCG does not provide fairness opinions or valuations of market transactions, and these materials should not be relied on or construed as such. Further, the financial evaluations, projected market and financial information, and conclusions contained in these materials are based upon standard valuation methodologies, are not definitive forecasts, and are not guaranteed by BCG. BCG has used public and/or confidential data and assumptions provided to BCG by the Client. BCG has not independently verified the data and assumptions used in these analyses. Changes in the underlying data or operating assumptions will clearly impact the analyses and conclusions.



bcg.com

Copyright © 2023 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

20231204 東京海上研究所オンラインセミナー「生物多様性とネイチャーポジティブ」